ショートコメント vol.345（2024 年 12 月 5 日）

テーマ：米価格の高騰が招く、スーパーの実質売上の減少
～節約志向が強まる食料品。物価と賃金の好循環の実現はまだ遠い～

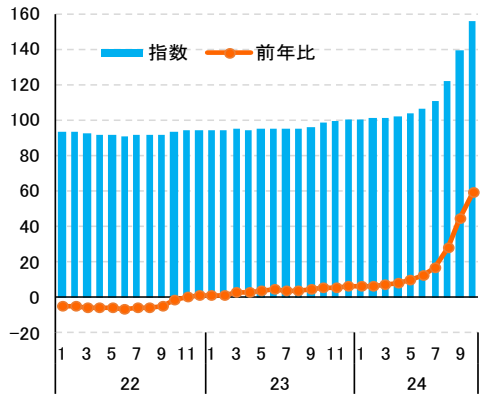
●米価格の高騰

今年の 8 月頃以降、米の価格が上昇している。今年の新米が店頭に出始めて以降も、価格は下がっていない。総務省「消費者物価」では、直近10月は前年のほぼ1.6倍に上昇している（図表 1）。こうした動きに伴い、インフレ率全体が 0.4 ポイント押し上げられている。

これまでの物価上昇の推移をみると、22～23 年にかけて食料品が全体を押し上げる傾向が続いた後、徐々に落ち着きをみせていたが、米価格の上昇などで再び上昇幅が拡大している（図表 2）。

その結果、消費者の日々の食費が上昇し、所得の圧迫が進む形となっている。かねてから実質賃金の前年割れが続く中、日々の消費については節約志向が強まっているが、米価格の上昇がこうした動きに拍車をかける形となっている。

【図表 1】
（2020年＝100、%）（全国）米価格の推移



（出所）総務省「消費者物価」

●スーパーの売上動向

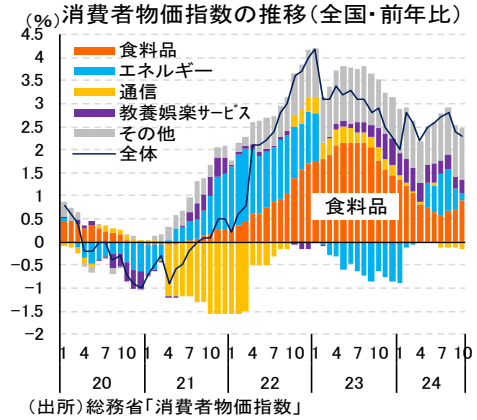
こうした動きが端的に表れているのが、スーパーの売上動向であろう。店頭の売上を合計した、いわゆる既存店売上は直近で前年割れとなっているが、今年は概ねプラス基調で推移している。

一見すると堅調な推移に感じるが、実際には店頭価格の値上げが続いていることから、スーパーの景況については、あくまで実質売上の推移で判断する必要がある。

スーパーの実質売上を把握するには、まず「スーパーマーケット物価」の推計が必要となるが、これは消費者物価の品目別価格を、スーパーの品目別の売上構成にあわせて再合成することで推計が可能といえよう。

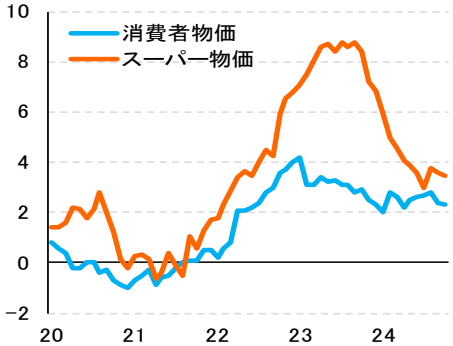
「スーパーマーケット物価」と消費者物価を比較すると、食料品のウェイトが高い分だけ、スーパー物価の方が上昇幅も大きいことが分かる（図表 3）。この物価を元にスーパーの実質売上を試算した結果が図表 4（次頁）である。

【図表 2】
消費者物価指数の推移（全国・前年比）



（出所）総務省「消費者物価指数」

【図表 3】
（%）（関西）消費者物価とスーパー物価



（出所）経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価」を元に、りそな総研作成

●スーパーの実質売上

スーパーの実質売上については、22 年以降、一貫して前年を下回っている様子が分かる。今年 8 月に前年を上回っているのは、南海トラフ地震の臨時情報の発表や台風の上陸などが重な

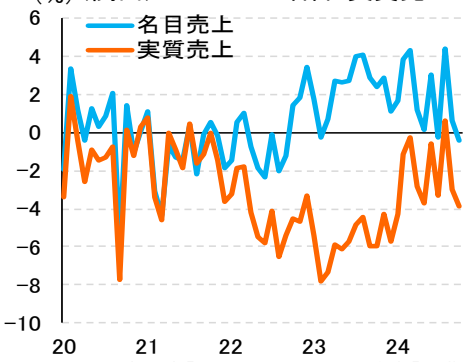
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

り、食料品や防災用品の備蓄需要が急激に増えたことが要因である。

直近 10 月については、実質売上が 3.9%のマイナスに落ち込んでいる。スーパー物価が前年比で 3.5%上昇していることから、ほぼ物価の上昇分（値上げ分）がマイナスとなっていることが分かる。

こうした動きをみる限り、いわゆる「物価と賃金の好循環」の実現には、まだ程遠いといわざるを得ない。賃金の伸びが物価の上昇を安定的に上回る状況であれば、スーパーの値上げにも消費者の需要が減ることはなく、実質売上がプラスとなってもおかしくない。

【図表 4】
（%）（関西）スーパーの名目・実質売上



（出所）経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価」を元に、りそな総研作成

物価と賃金の好循環の判断には、実質賃金の動向が一つの材料となるが、賞与等の一時的な増加による影響も受けやすいことから、それだけでは十分とはいえない。生活必需品の正味の需要動向について、スーパーの実質売上などを参考にすることで、より確実な把握が可能となろう。

逆に言えば、現状のようにスーパーの実質売上が 4%前後のマイナスとなっている状況では、物価の基調はもちろん、消費の判断についても楽観できる状況とはいえない。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805　mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。